



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ直接和平交渉の再開

研究員 江崎智絵

(ポイント)

2010年9月2日、ワシントンにおいてイスラエルとパレスチナとの直接交渉が再開された。約1年9か月ぶり。14～15日には、第2回交渉が実施された。イスラエルによる入植活動の一時停止期限が26日に終了する中で、和平交渉が継続され、実を結ぶことができるのかが今後の最大の争点。

1. ワシントンでの直接交渉の再開

1日、オバマ大統領は、イスラエルのネタニヤフ首相、パレスチナのアッバース自治政府(PA)大統領、エジプトのムバーラク大統領及びヨルダンのアブドゥラー2世国王と個別に会談を行った。オバマ大統領は、イスラエルのネタニヤフ首相及びパレスチナのアッバース PA 大統領と三者会談も行い、二国家構想に基づく紛争の終結を両首脳に要請した。その後、中東和平四者協議のブレア特使を交えた夕食会が開催された。

2日には、クリントン国務長官がネタニヤフ首相及びアッバース PA 大統領の同席の下、直接交渉の開始を宣言した。ミッチェル中東和平担当特使も同席した。その後、クリントン長官の執務室でネタニヤフ首相、アッバース大統領との三者会談が行われ、ネタニヤフ首相とアッバース大統領は二者会談へと移った。

同二者会談の継続中、ミッチェル特使は記者会見を行った。クリントン国務長官と両首脳との会談内容について、同特使は、非公式のもので極めて慎重に扱われているため明らかにできることは限られていると述べた。しかし、同特使は、同会談で協議された主要点として、①あらゆる形態の暴力の非難、②最終目標は二民族(two peoples)のための二国家の樹立、③最終地位問題(エルサレム・パレスチナ難民・入植地問題等)の解決、④包括和平合意の基礎となる枠組み合意の締結、⑤次期会合を9月14日及び15日に現地で開催、を挙げた。

なお、直接交渉開会式での三者の演説主要点は以下のとおり。

(1) クリントン国務長官

米国は、積極的かつ持続的なパートナーになり得る。和平の構築は、イスラエル及びパレスチナにとって利益になるのと同様に、米国の国家安全保障にとっても利益となる。米国が解決策を押し付けることはなく、あくまでも両者が最終的な決定を下す。二国家構想こそが公正で永続的な平和に向けた道である。

(2) ネタニヤフ首相

正当性(legitimacy)と安全保障(security)が重要な課題の解決に繋がる和平の二本柱であり、アッバース大統領は和平のパートナーである。我々がパレスチナ国家をパレスチナ人の国民国家として認めるよう求められるのならば、我々もイスラエルがユダヤ人の国民国家として認識されるよう求める。中東地域では、イラン及びその代理人が影響力を高め、また、ミサイルとの戦いが発生している。こうした地域情勢の変化を受け、イスラエルの安全保障に対するニーズが変化してきたことは考慮されるべきである。我々は、パレスチナ人の主権に対する願いを尊重しており、それは、イスラエルの安全保障ニーズとも調和し得るものである。

(3) アッバース大統領

安全保障、紛争の終結というあらゆる問題に取り組んでいく。イスラエル政府には、入植活動の停止、ガザ地区に対する封鎖の完全な解除及びあらゆる敵対行為の停止を要請する。両者にとって安全保障は不可欠であり、誰であれそれを損なうものを許すことはできない。パレスチナ解放機構(PLO)は、過去の交

渉と同様に、パレスチナ人に自由と独立を保障し、パレスチナ難民問題の公正な解決をもたらす和平の構築に真剣である。

2. 第2回首脳会談の実施

9月14日、エジプトのシャルム・エル・シェイクで、エジプトのムバーラク大統領とネタニヤフ首相、アッバース大統領及びクリントン国務長官との個別会談に続き、後三者の会談が実施された。会談時間は、1時間40分。同会談にはミッチェル特使も同席した。翌15日には、エルサレムのイスラエル首相府に場所を移して三者会談が続けられた。会談時間は2時間。

15日の会談において、ネタニヤフ首相は、入植活動の停止期間（モラトリアム）が延長されないことをアッバース大統領に対して確認した。ただし、同首相は、建設の規制が選択肢として可能であることを示唆した。これに関して、クリントン国務長官は、イスラエルのG10によるインタビューに応じ、オバマ政権がイスラエルに入植地建設の停止期間を一定期間延長するよう提案していることを明らかにした。

両日行われた記者会見においてミッチェル特使は、両首脳が今後1年以内に交渉を終えることをあらためて確認し、最終地位に関する枠組み合意の締結に向けた取組みの開始に合意した。また、同特使は、両交渉団が次回の首脳会談に向けた地均しのために数日以内に会合を行うとした。首脳会談の日時は未定。同特使は、記者団の質問に応じ、オバマ大統領が述べたようにモラトリアムの延長には意味があるとの立場を示し、また、アッバース大統領に対しても交渉プロセスを促進する措置を講じるよう求めていることを明らかにした。

3. 今後の争点

クリントン国務長官が8月20日に再開を発表した直接交渉は、2回目の会談を終了した。米NYT紙、イスラエルのハアレツ紙を始めとするメディアは、今次会談でも和平のモメンタムは生まれなかったとの論調が強い。オバマ政権は、直接和平交渉の再開に漸く辿り着いたが、最終地位交渉への期待感は低い。交渉が再開された直後とはいえ、協議内容が明らかにされることはほぼ皆無であり、見通しも不透明である。

今後、和平交渉の進展にとって最初の難関は、モラトリアムが9月26日に終了することへの対応である。

アッバース大統領は、和平交渉の再開に際して、イスラエルが入植活動を再開した場合、和平交渉から手を引くと述べていた。9月10日付アル・クドゥス紙は、9日、PLOの主流派であり、アッバース大統領が率いるファタハの中央委員会が会合を開き、イスラエルに入植活動凍結の継続を求め、それが叶わない場合には、直接交渉の席を立つことを確認したと報じた。アル・シャルク・アル・アウサト紙によれば、米国は、イスラエルに入植活動停止期間の3カ月延長を要請した。ネタニヤフ首相は、モラトリアムが一度きりの措置であるとしている。また、8月31日、ヨルダン川西岸地区でハマースによるイスラエル人射殺事件が発生すると、入植者らは、抗議行動として政府による入植地建設凍結を破り、1日午後6時から入植地の建設を再開するとの声明を出していた。

最終地位交渉の方針については、エラカートPLO交渉局長が全ての問題に関する原則について決定を行っている段階にあると述べていた。両首脳がその決定を行った後、各々の交渉団が詳細を議論し始める模様。アッバース大統領は、7日付パレスチナ紙への発言でエルサレム問題が国境問題に含まれていると述べた。

1年という交渉期限は、中東和平に関する地域情勢の変化が目まぐるしく、その先の見通しが立たないということでもあろう。入植地といった交渉特有の問題に加え、パレスチナの内部分裂等、二国家構想の実現を脅かす諸問題が発生し続ける中で、中東和平の確立には、「時間」という要因がますます重要となってくる。